

令和4年度NPO法人実態調査アンケート
結果報告書

令和5年2月

公益財団法人 いきいき埼玉

令和4年度NPO法人アンケート調査報告書 目次

I 調査の目的と方法		
1 調査の目的	・ ・ ・ ・ ・	1
2 調査対象・調査方法	・ ・ ・ ・ ・	1
II 調査の背景	・ ・ ・ ・ ・	3
III 調査結果		
Pickup1 新型コロナウイルス感染拡大の影響による活動等の変化	・ ・ ・ ・ ・	4
Pickup2 S D G s の取組の傾向	・ ・ ・ ・ ・	5
Pickup3 活動の課題と求められるたまサポの活動支援メニュー	・ ・ ・ ・ ・	7
1 活動状況		
(1) 主に事業・活動を行う地域	・ ・ ・ ・ ・	10
(2) 活動分野	・ ・ ・ ・ ・	10
(3) 活動形態	・ ・ ・ ・ ・	13
(4) 事業活動に携わる理事・役員数、職員数	・ ・ ・ ・ ・	14
(5) 抱える課題と対処法	・ ・ ・ ・ ・	15
2 新型コロナウイルス感染拡大の影響	・ ・ ・ ・ ・	17
3 S D G s の取組	・ ・ ・ ・ ・	17
4 協働・協力		
(1) 協働・協力先の意向	・ ・ ・ ・ ・	19
(2) 行政との協働経験と今後の意向	・ ・ ・ ・ ・	20
5 情報収集・発信		
(1) 情報の収集	・ ・ ・ ・ ・	21
(2) 情報の発信	・ ・ ・ ・ ・	22
6 デジタル化・オンライン化		
(1) デジタル化の対処の現状と課題	・ ・ ・ ・ ・	23
(2) オンライン化の状況と課題	・ ・ ・ ・ ・	25
7 財政		
(1) 採用している会計	・ ・ ・ ・ ・	26
(2) 会計の担当	・ ・ ・ ・ ・	26
(3) 収入額及び内訳	・ ・ ・ ・ ・	27
(4) 助成金・補助金の受給経験	・ ・ ・ ・ ・	29
8 たまサポとの関係		
(1) 支援メニューの利用意向	・ ・ ・ ・ ・	29
(2) 職員の訪問可否	・ ・ ・ ・ ・	29
IV まとめ	・ ・ ・ ・ ・	30

【巻末資料】

アンケート調査票

．．．．． 32

I 調査の目的と方法

1 調査の目的

本調査は、特定非営利活動法人（NPO法人）の活動状況、財政状況、情報収集や行政・企業との協働の状況とともに新型コロナウイルス感染拡大の影響やSDGsの取組等について調査し、その活動実態を明らかにすることにより、NPO法人へのサポートのあり方や共助社会づくりに関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施した。

2 調査対象・調査方法

埼玉県ホームページ「NPOコバトンびん」に掲載されている令和3年（2021年）12月時点における県内のNPO法人2,153団体を対象に実施した。

(1) 送付団体数

認証法人（認定や特例認定を受けていないNPO法人） 2,114 団体

認定・特例認定法人（認定・特例認定を受けているNPO法人） 39 団体

(2) 調査時点

令和4年5月1日現在

(3) 調査事項

活動状況等、新型コロナウイルス感染拡大の影響、SDGsの取組、協働・協力、情報収集・発信、デジタル化・オンライン化、財政、たまサポ（彩の国市民活動サポートセンター）との関係

(4) 調査期間

令和4年7月6日から令和4年8月31日

(5) 調査方法

郵送による配布。郵送返送及びオンライン返送の併用による回収。

※調査の一時締切り（7/31）の後、未回答団体への電話での問合せを実施（(7)参照）

(6) 回収率 19.7%

発送数 2,153 通

不達 42 通

回答数 424 通（郵送 175 通、WEB 249 通）

(7) 未回答への電話での問合せ

期 間 令和4年8月1日から令和4年8月31日

連絡状況

電話連絡が取れた団体 1,202 団体

電話連絡が取れなかった団体 68 団体

うち不達 8 団体

うち留守電等 60 団体

電話番号がない団体 459 団体

(8) 集計にあたって

本調査結果の数値は、原則として回答率(%)で表し、小数点以下第1位を四捨五入し表記している。このため、単数回答の合計が100%を上下する場合がある。

- ・ 1人の回答者が複数回答する設問では「総回答数(複数回答)」と表示している。
この場合、その比率の合計は100%を上回ることがある。
- ・ 文中に示す語句は、以下を表している。
n: 有効回答団体数(サンプル)
- ・ グラフ・数表上に示す n の値は、本調査結果の数値である。

Ⅱ 調査の背景

1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が施行されてから25年が過ぎようとしている。この間、全国の認証NPO法人数は23法人から50,502法人（2022年11月末現在、内閣府）と急速に増加したが、推移を見ると2017年の51,866法人をピークに減少に転じている。（*1）

埼玉県内においては、2022年3月時点で2,157法人が認証法人として活動しており、その数は2018年度末の2,162法人をピークに横ばいの状況にある。（*2）

こうした中、NPO法人を取り巻く社会経済環境も大きく変化している。

ひとつは、急激な高齢化の進行である。NPO法人の設立に関わった多くの役職員が高齢となる一方で、長引く景気の低迷などから青壮年などの後継者が育ち難くなっている。また、定年延長に伴い、退職してからボランティア活動を始める年齢が引き上がり、総体的にNPO活動に従事する人材が不足している。

NPO法人としての活動を始めるきっかけにも変化がある。近年、法人形態が多様化し、活動を始める団体にとって選択肢は増えたが、合同会社や一般社団・財団法人など、新設された形態でも法人化のメリットが享受できるため、NPOの法人格を取得する必要性が希薄になりつつある。

企業活動にも変化がある。社会貢献意識の高まりなどから、メセナ（文化・芸術活動支援）やCSR（社会的責任）活動、SDGs（持続可能な開発目標）への取組など、本来NPOが担ってきた非営利の分野にも企業が進出している。

企業のみならず、企業関連団体や消費者団体など、法令に基づき自主的に組織された社会的団体、利益団体の活動も共益事業などを行っている。

これらとともに、2019年末から世界的に広がった新型コロナウイルスの感染がNPO活動に混乱を生じさせ、展望が開けにくくなっていることは想像に難くない。

今後、ポストコロナやアフターコロナ時代を迎えるにあたり、行政だけでは対応しきれない社会課題を解決するため、NPOに求められる役割が先鋭化されるであろう。

さらに今、世界が取り組むSDGsの理念である「誰一人取り残さない社会の実現」に市民活動の取組は欠くことのできないものとなっている。

こうした諸般にわたる課題の解決に向け、NPO法人が本来の主旨である非営利型の規律に則り、社会貢献活動を行うことの意義をもう一度、見直す時期に差し掛かっている。

*1 内閣府HP <https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-seni>

*2 埼玉県HP https://www.saitamaken-npo.net/html/shinsei_todokede/toukei/post_5.html

Ⅲ 調査結果

Pickup 1 新型コロナウイルス感染拡大の影響による活動等の変化

【中小企業と同程度の影響】

「新型コロナウイルス感染拡大の影響による活動等の変化について」の複数回答での調査では、回答団体 403 団体のうち、71.7%（289 団体）が何らかの新型コロナウイルス感染拡大のマイナス影響を受けている。これは、独立行政法人中小企業基盤整備機構の調査（2021 年 2 月）の中小小売・サービス業のマイナス影響 69.6%と同程度（*1）であり、NPO法人も中小企業と同程度の影響を受けている。

【4 割が財政的なマイナス影響】

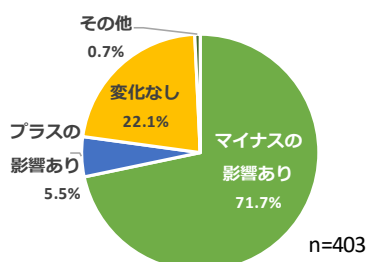
新型コロナの影響の内容は、「活動内容が変化した（56.1%）」が最も多く、次いで「売上げが減少した（39.0%）」が約 4 割を占めている。NPO法人に対しての新型コロナウイルス関連の補助金や助成金等は中小小売・サービス業の補助等と比して非常に小さいものであったことから、中小小売・サービス業以上に大きな財政的な影響を受けていることが考えられる。

【財政基盤立て直しが急務】

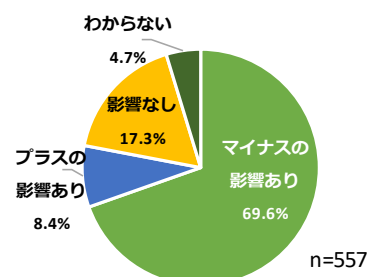
感染拡大の影響を受けた団体に対しては、「活動内容の変化への対応」の相談体制の強化はもちろんのこと、新たに「感染拡大の影響を受けた財政基盤の立て直し」のための支援の強化が必要である。

■ 新型コロナウイルス感染拡大の影響による変化

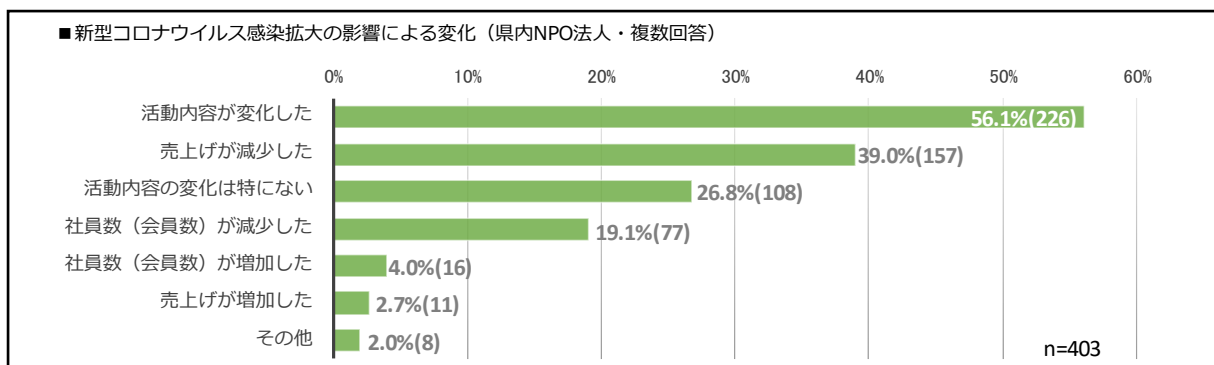
① 県内NPO法人



② 中小小売・サービス業(*1)



(*1) 新型コロナウイルス感染症の中小小売・サービス業への影響調査（2021年2月）（独）中小企業基盤整備機構より作成
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/questionnaire/



Pickup 2 S D G s の取組の傾向

【86%がSDGsに取り組んでいる】

「SDGsの力を入れている取組について」の調査では、回答団体 399 団体のうち、86.2%（344 団体）がSDGsに取り組んでいる。これは自治体の取組状況の 65.7%を大きく上回っており（*2）、NPO法人においてはSDGsへの関心が非常に高いと言える。

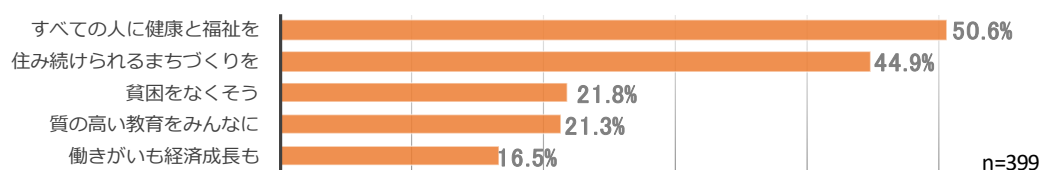
【健康と福祉・まちづくり・貧困対策・教育が上位】

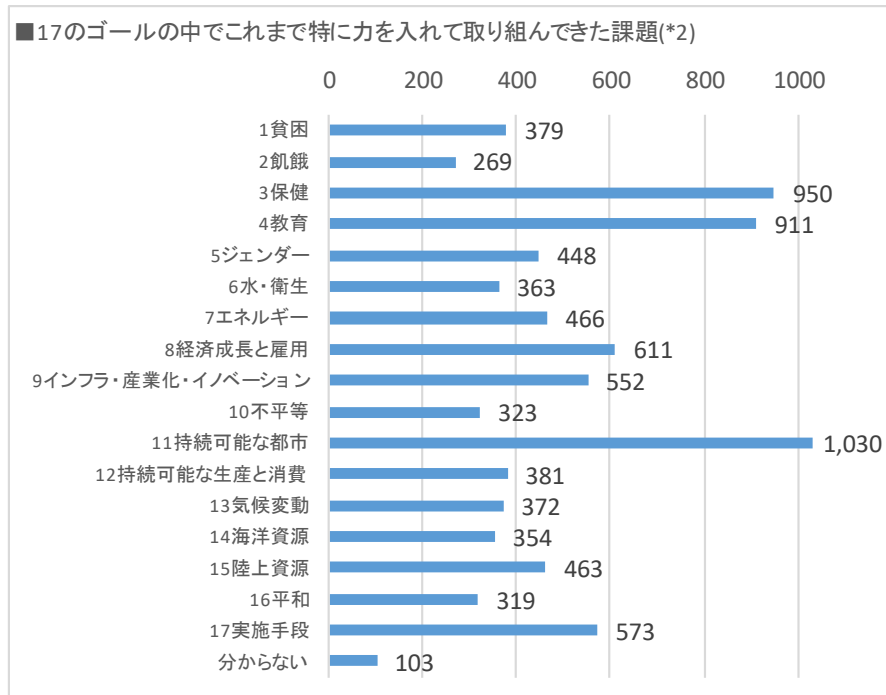
取組の上位は、「すべての人に健康と福祉を（50.6%）」・「住み続けられるまちづくりを（44.9%）」・「貧困をなくそう（21.8%）」・「質の高い教育をみんなに（21.3%）」である。行政の取組は、「持続可能な都市（住み続けられるまちづくりを）」「保健（すべての人に健康と福祉を）」「教育（質の高い教育をみんなに教育）」（*2）となっていることから、NPO法人は貧困の取組の社会課題において特出していると考えられる。特に全国的に5年で4倍近くまで増えている子ども食堂の事業（*3）を始めとする、子どもの貧困に対する支援が活動分野を越えて広がっていることがうかがえる。

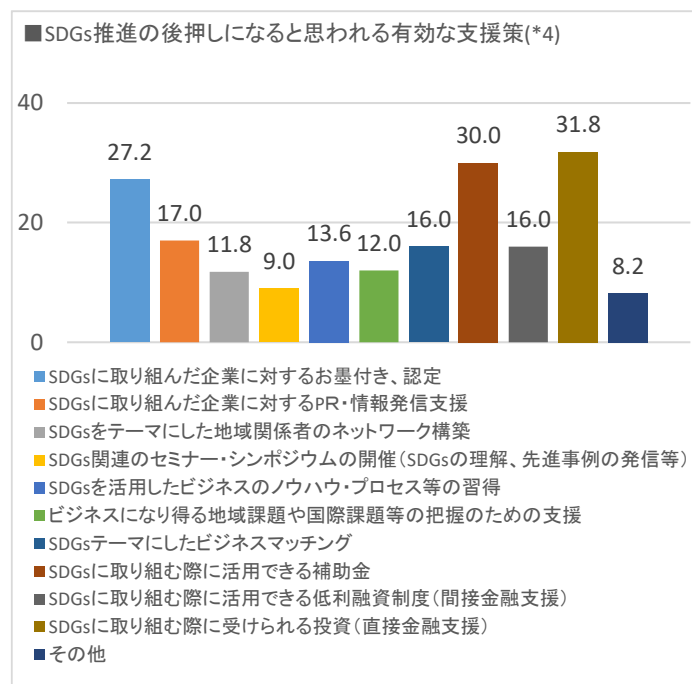
【企業との連携のきっかけにも】

SDGsの取組は、企業との連携のきっかけづくりにもなる可能性を秘めている。企業を対象にした調査によると、11.8%の企業が「SDGsをテーマにした地域関係者のネットワーク構築」、12.0%の企業が「ビジネスになり得る地域課題や国際課題等の把握のための支援」を求めている（*4）。

■SDGsの取組（上位5つの項目）







(*2)令和3年度 SDGsに関する全国アンケート調査結果 (令和3年12月3日) 内閣官房より作成 https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_enquete_chousa.html

(*3)こども食堂全国箇所数調査 2022 結果 (速報値) (2022年12月15日) 認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ
<https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2022/12/beca0d09c154d4dfdbdd5ec989758e1e-1.pdf>

(*4)中小企業のSDGs認知度・実態等調査結果概要 (平成30年12月) 関東経済産業局より作成 https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/sdgs/sdgs_ninchido_chosa.html

Pickup 3 活動の課題と求められるたまサポの活動支援メニュー

【人材・財政・場と物品の順】

「事業・活動の運営での困りごとについて」の複数回答での調査では、回答団体 380 団体のうち、54.5% (207 団体) がメンバー・ボランティアなどの人材が不足している。次いで 45.0%が財政状況が厳しい状況にあり、18.4%が場所や物品が無い・不足している。

【求められるつながりの場】

「困りごとを解決するために魅力的なメニューについて」の複数回答での調査では、回答団体 323 団体のうち、4 割近くが交流の場やネットワークづくりのメニューに魅力を感じている。課題へ取り組むにあたり、直接的支援とともに他分野や横のつながりによっての解決が求められている。次いで、情報収集・発信のツールが上位 (27.6%) となった。別途、項目を建てた「オンラインスタジオ」(配信スタジオ「たまスタ」) の利用希望と合わせると 3 割を超えている。

【財政基盤の立て直し・強化の支援】

短期的な財政基盤立て直しのためには、市町のサポートセンターの相談対応と連携した、借り入れやクラウドファンディングなどの資金調達手法のアドバイスや伴走支援。

継続的・長期的な財政基盤の強化のためには、NPO基礎講座等にて会費や寄付金をはじめとする既存の資金調達の強化のための勉強会などのプログラムが考えられる。

【企業との連携のきっかけづくり】

SDGsの取組を企業との連携につなげるため、企業等との交流会のほか、市町のサポートセンターと連携して企業にもボランティア・NPOインターンシップ事業を活用してもらう等のプログラムが考えられる。

また、子どもの貧困において、子どもの支援を行う団体と連携し活動を推進するプログラムなどで支援の後押しをすることも有用である。

【多様なNPO活動に対応した場づくり・ネットワークづくり】

交流やネットワークづくりで多様なNPO活動をサポートするためには、一堂に会する従来の方法と併せて、オンライン等の活用による新たな場づくり・ネットワークづくりが必要となる。市町のサポートセンターと協力し、オンラインでNPOの相互連携を図る会議を設定することや、先進事例を発表する会を開催するなど、動画作成を含む、負担が少なく、かつ時間が合わなくても参加しやすい支援プログラムなどが考えられる。

【行政やサポートセンターの役割や支援】

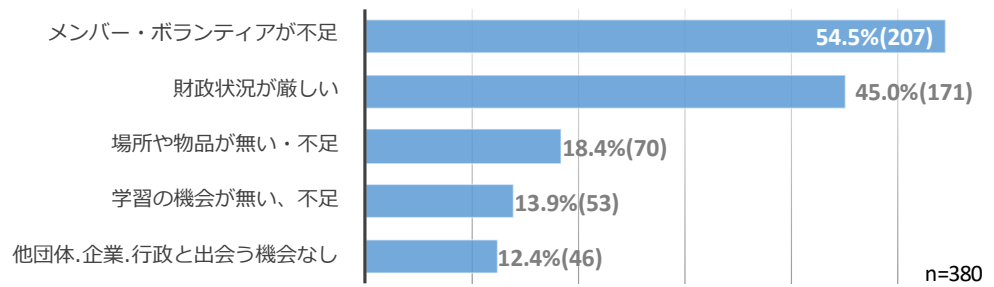
つながりの場やネットワークづくりを行う上で重要なのは、中心となるキーパーソンの存在と言える。たまサポでも令和4年度から市民活動コーディネーター2名を配置し、県域を対象に活動支援を行っている。たまサポスタッフも常駐で支援体制を敷いて対応するとともに、今年度はアウトリーチ事業として県内200団体の訪問調査を兼ねた支援を行っている。

また、県内には33のサポートセンター（市町・大学）があり、市町村域や大学内の市民活動を支援している。

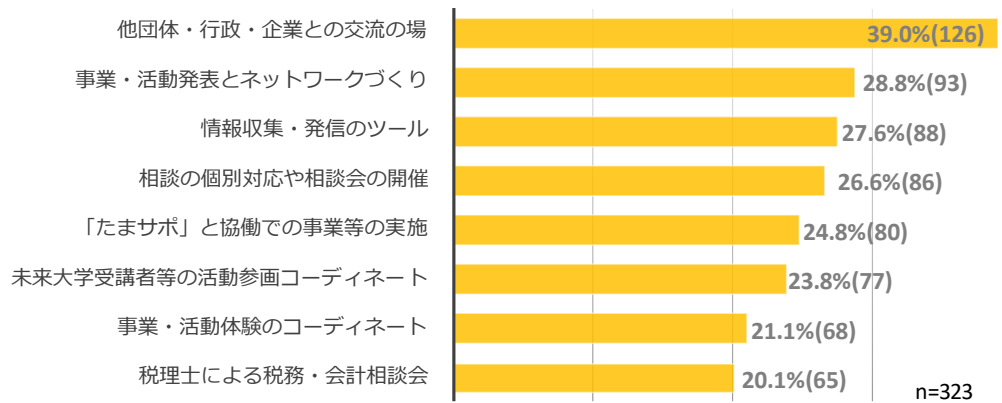
協働を望む相手先のアンケートでは、「1番」に「行政」を挙げた法人が6割（61.0%）を超えて、「企業」（15.6%）や「大学などの教育・研究機関」（9.4%）を大きく上回った。

行政や中間支援機関であるサポートセンターが持つ知見やノウハウ、情報を、NPO活動の課題であるつながりの場やネットワークづくりのキーパーソンとして活かしていくことが求められるであろう。

■ 活動の課題（上位5つの項目）



■ 困りごとを解決するために魅力的だと思うメニュー（上位8つ：回答数20%以上の項目:）



1 活動状況

回答した法人の種類は、特定非営利活動法人（91.3%）、認定特定非営利活動法人（8.0%）、特例認定特定非営利活動法人（0.7%）となった。

活動状況を見ると、不定期を含み現在活動中の法人は 406 団体（95.8%）となったが、休眠中の法人 11 団体（2.6%）や解散を予定している法人 7 団体（1.7%）もあった。

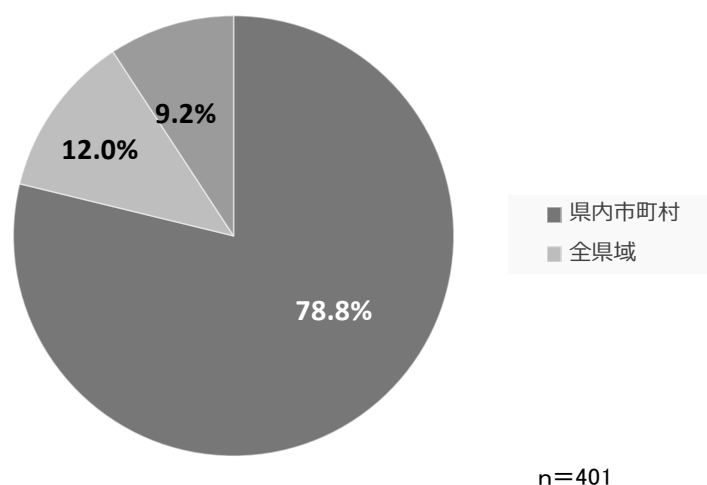
（1）主に事業・活動を行う地域

主に事業・活動を行う地域は県内市町村（78.8%）が全体の 4 分の 3 を超え、全県域（12.0%）とその他（他県を含む、9.2%）を上回る。

県内市町村のうち、複数市町村で活動する法人は 122 法人（30.4%）となった。

【主に事業・活動を行う地域】

項目名	集計値	構成値（%）
県内市町村	316	78.8
全県域	48	12.0
その他	37	9.2
サンプル数	401	



（2）活動分野

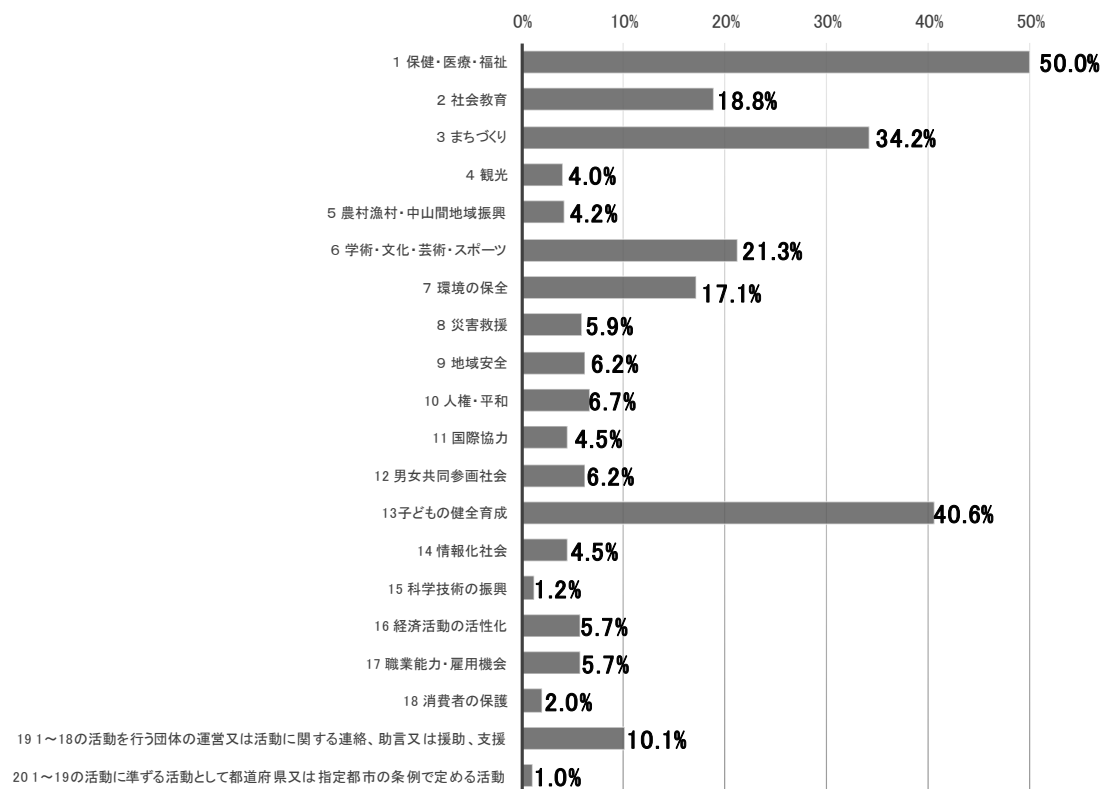
主な活動分野の複数回答では、「保健・医療・福祉」（50.0%）が最も多く、「子どもの健全育成」（40.6%）、「まちづくり」（34.2%）と続いている。

最も活動割合の大きい分野は、主な活動分野と同様に「保健・医療・福祉」（35.9%）が最も多く、2 番目以降は「子どもの健全育成」（17.5%）、「学術・文化・芸術・スポーツ」（10.5%）、「環境の保全」（9.7%）、「まちづくり」（7.1%）と続き、それ以外の活動分野は構成比 1 %前後の法人が多い。

【主な活動分野】

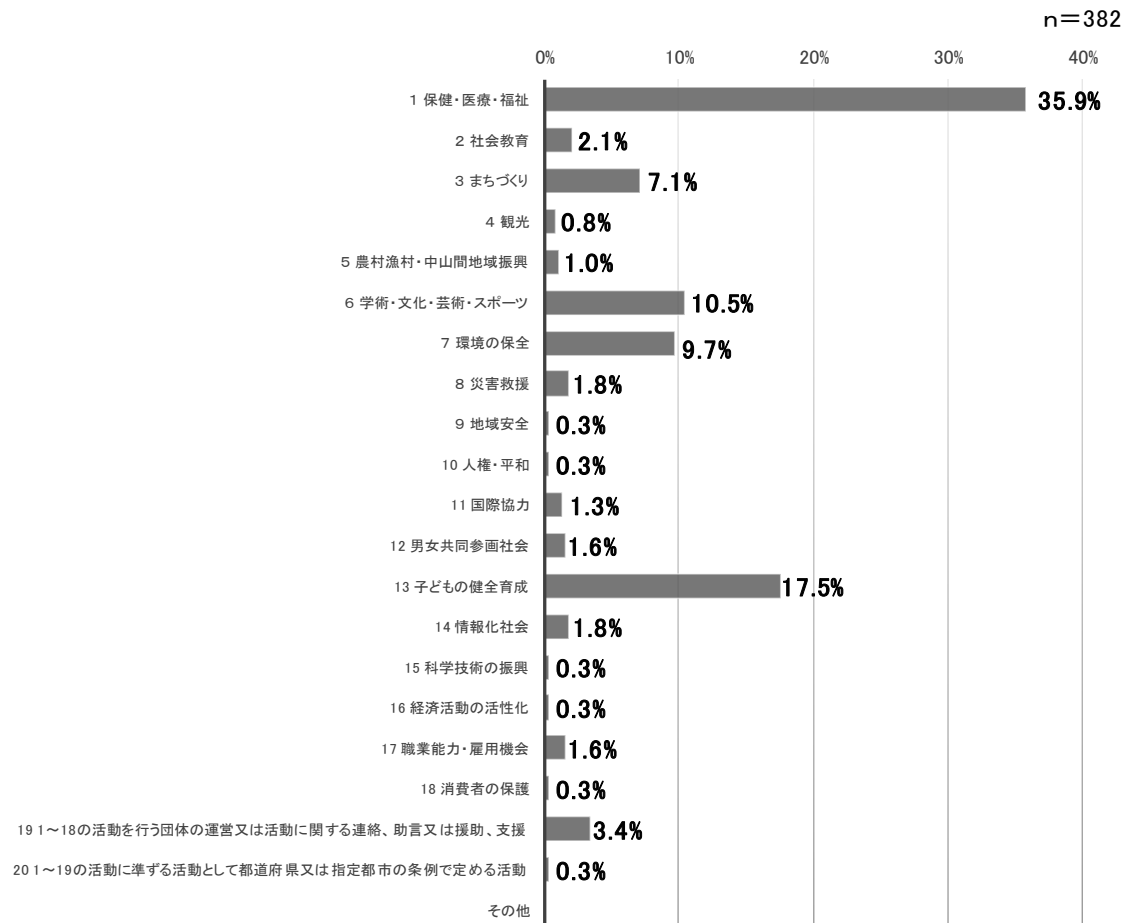
項目名	集計値	構成値(%)
1 保健・医療・福祉	202	50.0
2 社会教育	76	18.8
3 まちづくり	138	34.2
4 観光	16	4.0
5 農村漁村・中山間地域振興	17	4.2
6 学術・文化・芸術・スポーツ	86	21.3
7 環境の保全	69	17.1
8 災害救援	24	5.9
9 地域安全	25	6.2
10 人権・平和	27	6.7
11 国際協力	18	4.5
12 男女共同参画社会	25	6.2
13 子どもの健全育成	164	40.6
14 情報化社会	18	4.5
15 科学技術の振興	5	1.2
16 経済活動の活性化	23	5.7
17 職業能力・雇用機会	23	5.7
18 消費者の保護	8	2.0
19 1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助、支援	41	10.1
20 1～19の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	4	1.0
サンプル数	404	
総回答数(複数回答)	1,009	

n=404



【最も活動割合の大きい分野】

項目名	集計値	構成値(%)
1 保健・医療・福祉	137	35.9
2 社会教育	8	2.1
3 まちづくり	27	7.1
4 観光	3	0.8
5 農村漁村・中山間地域振興	4	1.0
6 学術・文化・芸術・スポーツ	40	10.5
7 環境の保全	37	9.7
8 災害救援	7	1.8
9 地域安全	1	0.3
10 人権・平和	1	0.3
11 国際協力	5	1.3
12 男女共同参画社会	6	1.6
13 子どもの健全育成	67	17.5
14 情報化社会	7	1.8
15 科学技術の振興	1	0.3
16 経済活動の活性化	1	0.3
17 職業能力・雇用機会	6	1.6
18 消費者の保護	1	0.3
19 1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助、支援	13	3.4
20 1～19の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	1	0.3
その他	9	2.4
サンプル数	382	

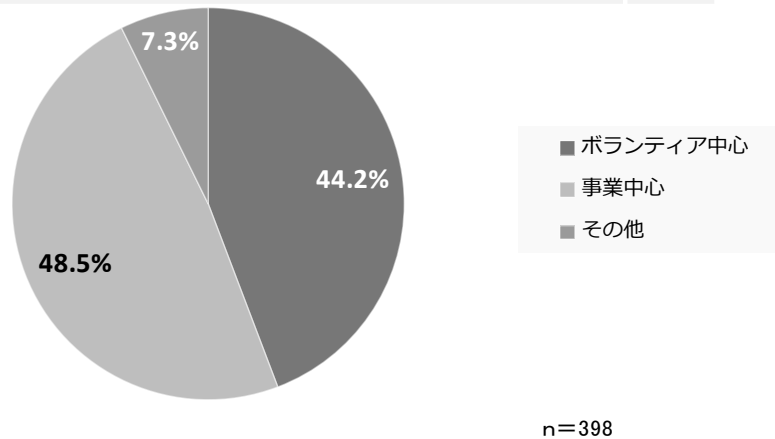


(3) 活動形態

主な活動形態は、「事業中心の活動」(48.5%)が最も多く、「ボランティア中心の支援活動」(44.2%)と大きな差は見られないが、将来目指す活動形態は、「事業中心の活動」(59.6%)と「ボランティア中心の支援活動」(33.4%)で、志向に差が見られた。

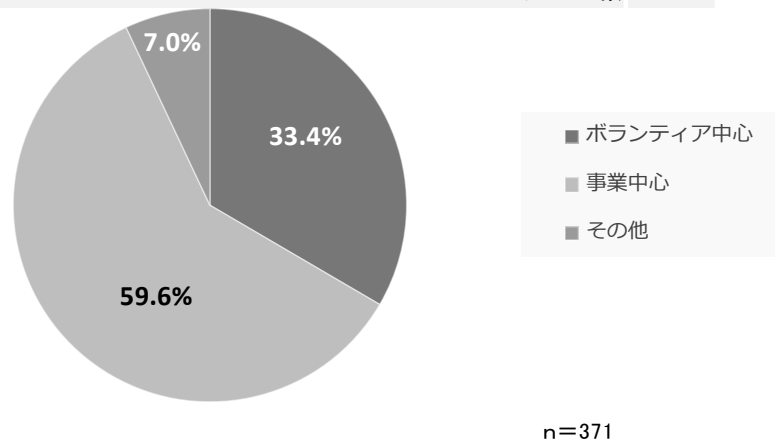
【主な活動形態】

項目名	集計値	構成値(%)
ボランティア中心の支援活動(寄付やボランティアをベースに自発的な意志に基づき他人や社会に貢献する活動を行っている)	176	44.2
事業中心の活動(有料・有償による社会的サービスの提供、情報の分析・提供、コンサルティングといった活動を社会的事業として行う)	193	48.5
その他	29	7.3
サンプル数	398	



【将来目指す活動形態】

項目名	集計値	構成値(%)
ボランティア中心の支援活動(寄付やボランティアをベースに自発的な意志に基づき他人や社会に貢献する活動を行っている)	124	33.4
事業中心の活動(有料・有償による社会的サービスの提供、情報の分析・提供、コンサルティングといった活動を社会的事業として行う)	221	59.6
その他	26	7.0
サンプル数	371	



(4) 事業活動に携わる理事・役員数、職員数

有給・無給に関わらず職員がいる法人は 64.4%と全体の3分の2程度ある。

有給職員のうち、常勤は1法人当たり0名が40法人(19.9%)と最も多く、常勤数が増えるほど法人数が減っている。

有給非常勤職員は0名が38法人(20.0%)と最も多いが、2番目は6～10名の31法人(16.3%)となった。

有給職員の常勤、非常勤の総数の割合はほぼ1対1である。

一方、ボランティア(無給職員)のうち、常勤は1法人当たり1～9名が63法人(48.1%)と最も多いが、0名が60法人(45.8%)と同程度となっている。

無給非常勤職員は1～9名が76法人(46.9%)と最も多く、0名が55法人(34.0%)と続く。

ボランティア(無給職員)の常勤、非常勤の総数の割合は非常勤の方がやや多くなっている。

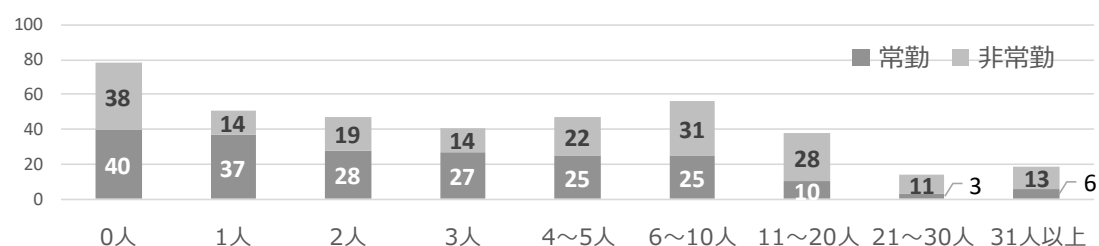
【法人の職員の人数】

項目名	集計値	構成値(%)
(有給・無給の)法人の職員がいる	273	64.4
法人の職員がいない	151	35.6
サンプル数	424	



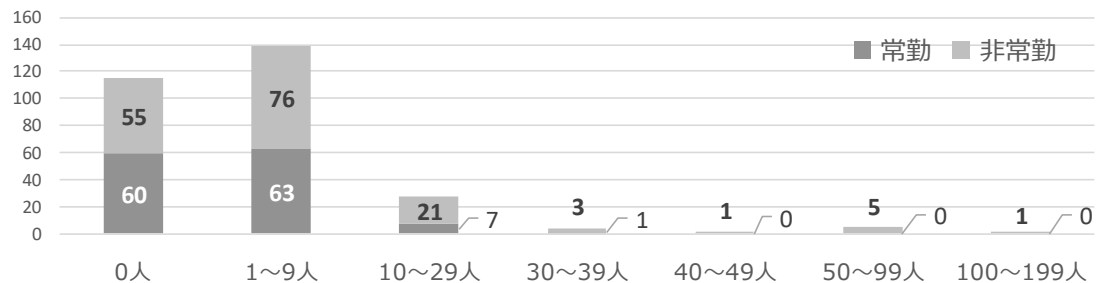
【法人の有給職員の人数】

人数	0人	1人	2人	3人	4～5人	6～10人	11～20人	21～30人	31人以上	サンプル数
常勤	40	37	28	27	25	25	10	3	6	201
非常勤	38	14	19	14	22	31	28	11	13	190



【法人のボランティア（無給職員）の人数】

人数	0人	1～9人	10～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	サンプル数
常勤	60	63	7	1	0	0	0	131
非常勤	55	76	21	3	1	5	1	162



（5）抱える課題と対処法

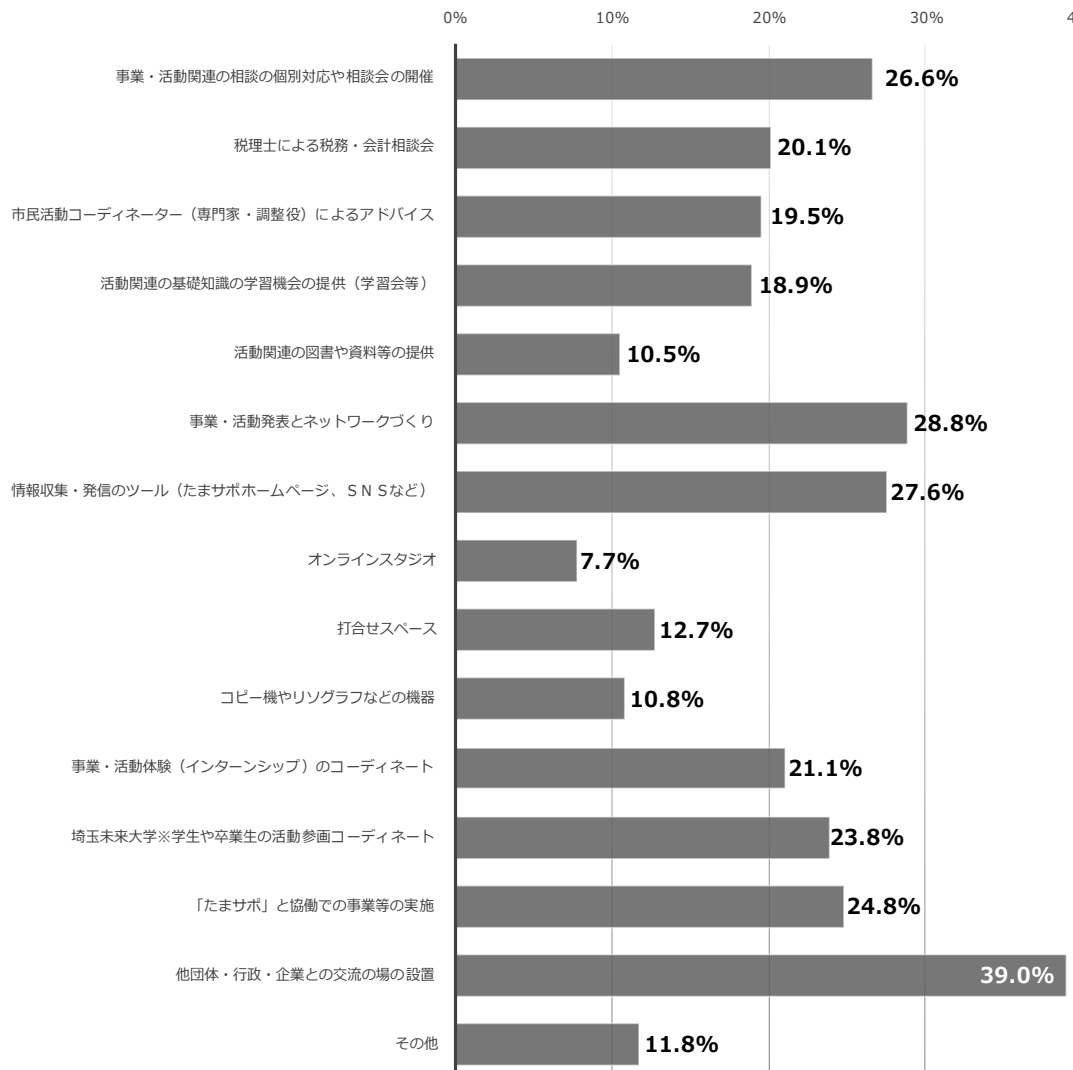
抱える課題を解決する上で魅力的なメニューは、「他団体・行政・企業との交流の場の設置」（39.0%）、「事業・活動発表とネットワークづくり」（28.8%）、「情報収集・発信のツール（たまサポホームページ、SNSなど）」（27.6%）、「事業・活動関連の相談の個別対応や相談会の開催」（26.6%）が上位となった。

交流の場やネットワークづくりなど、他団体とのつながりを得たい法人や、情報発信の方法や相談対応など、専門家や調整役などから知識や情報を得たいとする法人が多くなっている。

【抱える課題と対処法】

項目名	集計値	構成値(%)
事業・活動関連の相談の個別対応や相談会の開催	86	26.6
税理士による税務・会計相談会	65	20.1
市民活動コーディネーター(専門家・調整役)によるアドバイス	63	19.5
活動関連の基礎知識の学習機会の提供(学習会等)	61	18.9
活動関連の図書や資料等の提供	34	10.5
事業・活動発表とネットワークづくり	93	28.8
情報収集・発信のツール(たまサポホームページ、SNSなど)	89	27.6
オンラインスタジオ	25	7.7
打合せスペース	41	12.7
コピー機やリソグラフなどの機器	35	10.8
事業・活動体験(インターンシップ)のコーディネート	68	21.1
埼玉未来大学※学生や卒業生の活動参画コーディネート	77	23.8
「たまサポ」と協働での事業等の実施	80	24.8
他団体・行政・企業との交流の場の設置	126	39.0
その他	38	11.8
サンプル数	323	
総回答数(複数回答)	981	

n=323



2 新型コロナウイルス感染拡大の影響

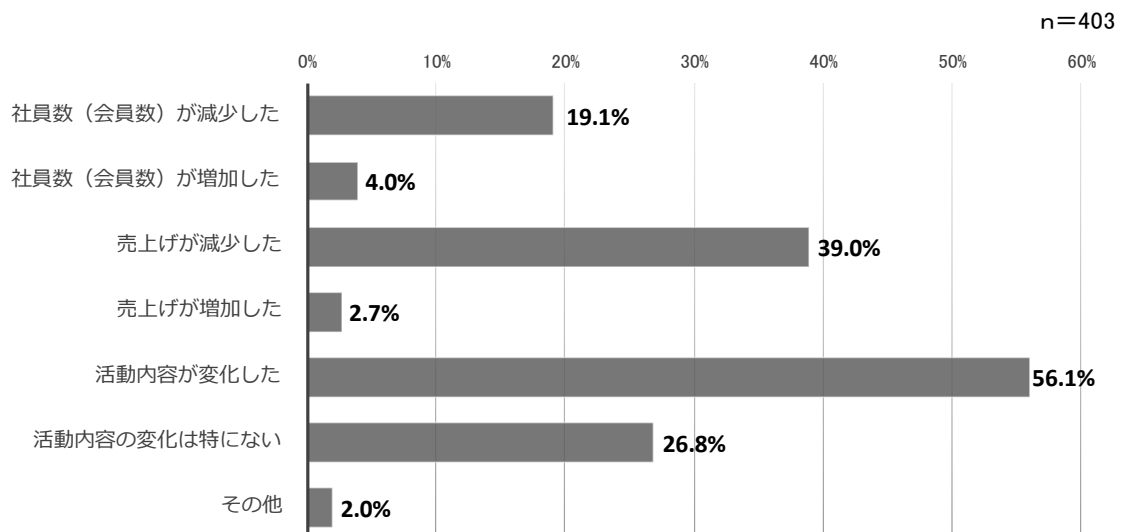
新型コロナウイルス感染拡大の影響は、「活動内容が変化した」(56.1%) 法人が半数を超えた。

また、「売上げが減少した」(39.0%) 法人も 4 割近くに上った。

一方で、「社員数(会員数)が減少した」法人は 19.1%に留まり、8 割近くの法人は社員数(会員数)に変化は見られないと回答した。

【新型コロナウイルス感染拡大の影響による活動の変化】

項目名	集計値	構成値(%)
社員数(会員数)が減少した	77	19.1
社員数(会員数)が増加した	16	4.0
売上げが減少した	157	39.0
売上げが増加した	11	2.7
活動内容が変化した	226	56.1
活動内容の変化は特にはない	108	26.8
その他	8	2.0
サンプル数	403	
総回答数(複数回答)	603	



3 SDGsの取組

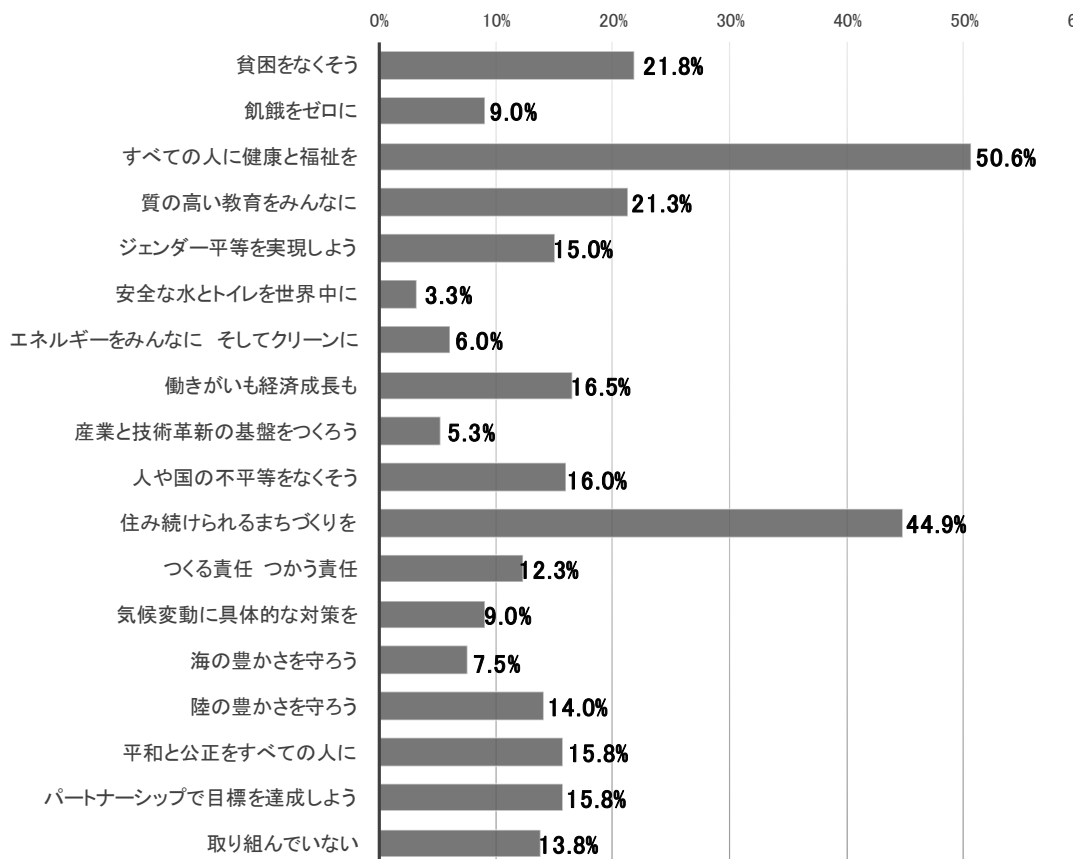
SDGsの17の目標のうち、「すべての人に健康と福祉を」(50.6%)や「住み続けられるまちづくりを」(44.9%)に取り組む法人が多かった。これは、主な活動分野の上位にある「保健・医療・福祉」や「まちづくり」の割合と合致する。

同様に、主な活動分野の上位にある「子どもの健全育成」、「社会教育」に関連する目標である「貧困をなくそう」(21.8%)や「質の高い教育をみんなに」(21.3%)も上位となった。

【SDGsの取組】

項目名	集計値	構成値(%)
貧困をなくそう	87	21.8
飢餓をゼロに	36	9.0
すべての人に健康と福祉を	202	50.6
質の高い教育をみんなに	85	21.3
ジェンダー平等を実現しよう	60	15.0
安全な水とトイレを世界中に	13	3.3
エネルギーをみんなに そしてクリーンに	24	6.0
働きがいも経済成長も	66	16.5
産業と技術革新の基盤をつくろう	21	5.3
人や国の不平等をなくそう	64	16.0
住み続けられるまちづくりを	179	44.9
つくる責任 つかう責任	49	12.3
気候変動に具体的な対策を	36	9.0
海の豊かさを守ろう	30	7.5
陸の豊かさを守ろう	56	14.0
平和と公正をすべての人に	63	15.8
パートナーシップで目標を達成しよう	63	15.8
取り組んでいない	55	13.8
サンプル数		399
総回答数(複数回答)		1,189

n=399



4 協働・協力

(1) 協働・協力先の意向

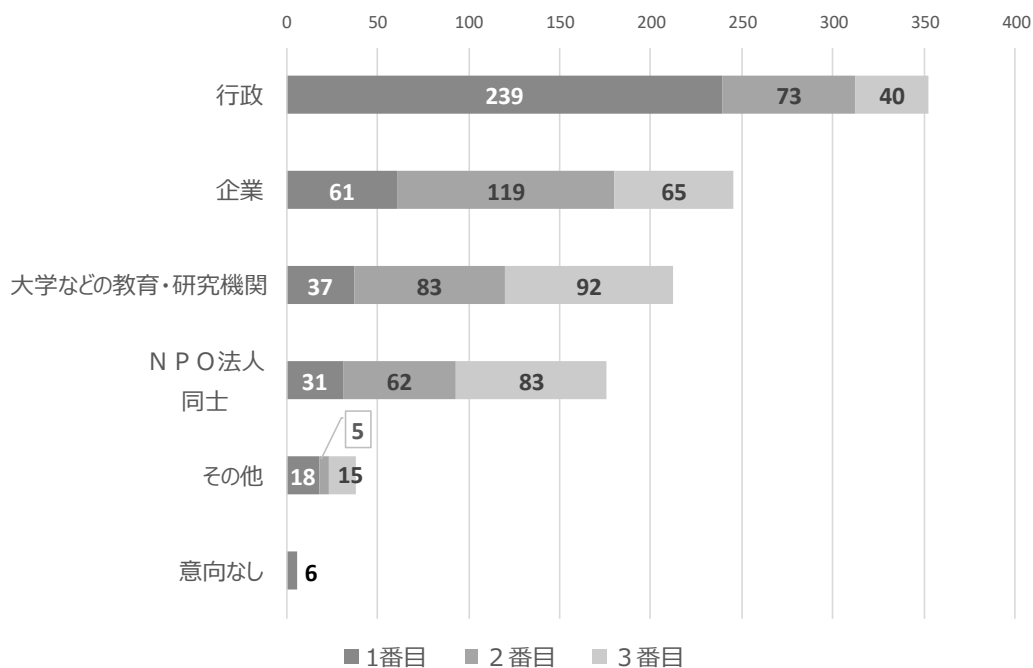
事業・活動する上で協働・協力したい相手を3つまで回答してもらったところ、「行政」(34.2%)、「企業」(23.8%)、「大学などの教育・研究機関」(20.6%)が上位となった。

また、「1番」協力・連携したい団体は、行政(61.0%)が最も多く6割を超えた。

【協働・協力先の意向】

	行政	企業	大学などの教育・研究機関	NPO法人 同士	その他	意向なし	回答数
1番目	239	61	37	31	18	6	392
2番目	73	119	83	62	5		342
3番目	40	65	92	83	15		295
合計	352	245	212	176	38		

n=392



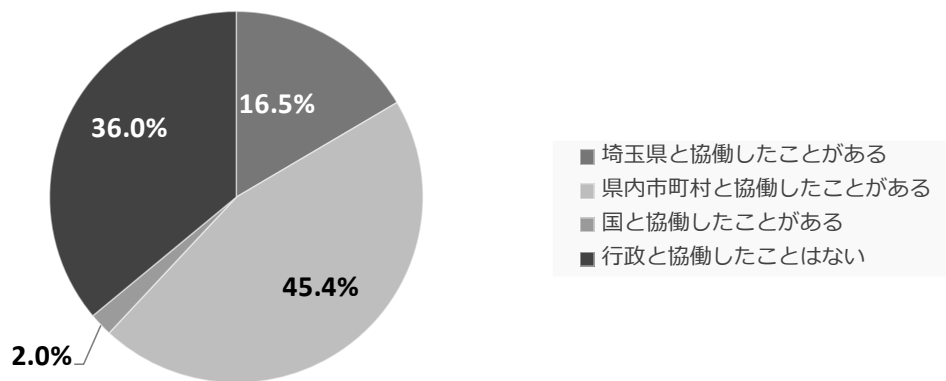
(2) 行政との協働経験と今後の意向

過去に協働したことがある行政は、「県内市町村」(45.4%)が最も多く、半数近くとなったが、「行政と協働したことがない」(36.0%)法人も3分の1を超えた。

行政との協働への今後の意向は、「強化・深化したい」(48.0%)が最も多く、「現状維持でよい」(29.4%)が続いた。

【過去に協働したことがある行政】

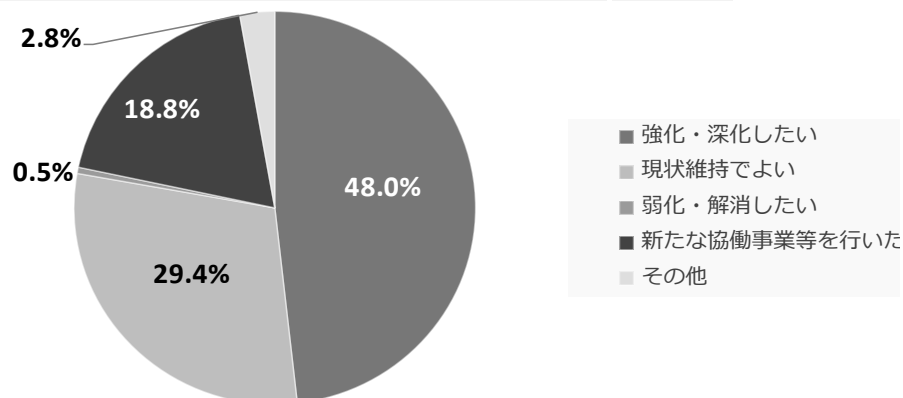
項目名	集計値	構成値(%)
埼玉県と協働したことがある	65	16.5
県内市町村と協働したことがある	179	45.4
国と協働したことがある	8	2.0
行政と協働したことはない	142	36.0
サンプル数	394	



n=394

【行政との協働への今後の意向】

項目名	集計値	構成値(%)
強化・深化したい	189	48.0
現状維持でよい	116	29.4
弱化・解消したい	2	0.5
新たな協働事業等を行いたい	74	18.8
その他	11	2.8
サンプル数	392	



n=392

5 情報収集・発信

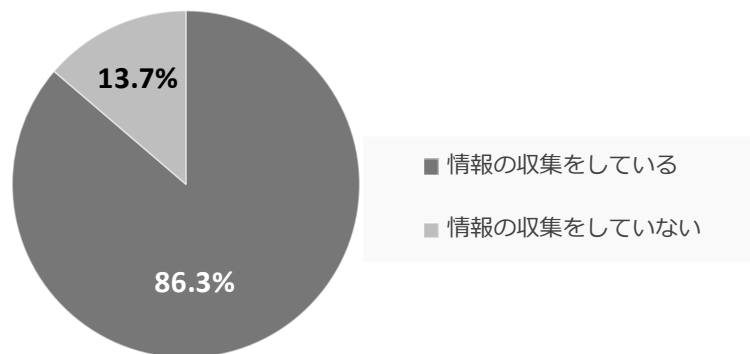
(1) 情報の収集

事業・活動に必要な情報を収集している法人の割合は86.3%となっている。

また、必要な情報収集の手段は、「NPOコバトンびん」(61.7%)、「市町村や市民活動サポートセンターのホームページ」(51.2%)が5割を超え、「行政が発行している広報紙等の紙媒体」(50.0%)や「新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等」(49.1%)の割合も多く、各法人が多様な媒体から情報を積極的に収集していることがうかがえる。

【情報の収集】

項目名	集計値	構成値(%)
情報の収集をしている	346	86.3
情報の収集をしていない	55	13.7
サンプル数	401	

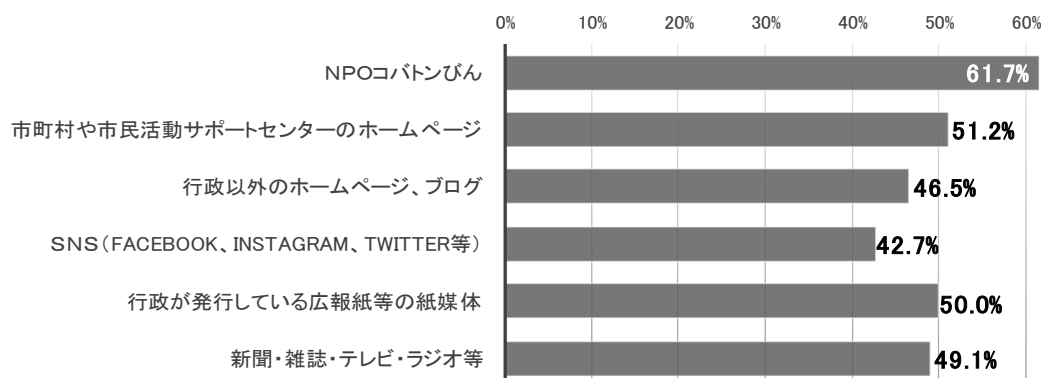


n=401

【情報収集の手段】

項目名	集計値	構成値(%)
NPOコバトンびん	211	61.7
市町村や市民活動サポートセンターのホームページ	175	51.2
行政以外のホームページ、ブログ	159	46.5
SNS(Facebook、Instagram、Twitter等)	146	42.7
行政が発行している広報紙等の紙媒体	171	50.0
新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等	168	49.1
サンプル数	342	
総回答数(複数回答)	1,030	

n=342



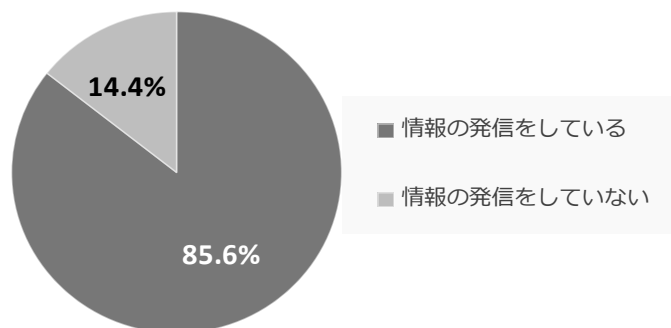
(2) 情報の発信

事業・活動に必要な情報を発信している法人の割合は 85.6%に上り、収集とともに情報を重視する法人が多い。

また、事業・活動に必要な情報の発信の手段は、「ホームページ」(75.4%)、「パンフレット、チラシ等」(63.4%)、「SNS (Facebook、Instagram、Twitter 等)」(51.4%)が上位を占め、それぞれ5割を超えている。

【情報の発信】

項目名	集計値	構成値(%)
情報の発信をしている	333	85.6
情報の発信をしていない	56	14.4
サンプル数	389	

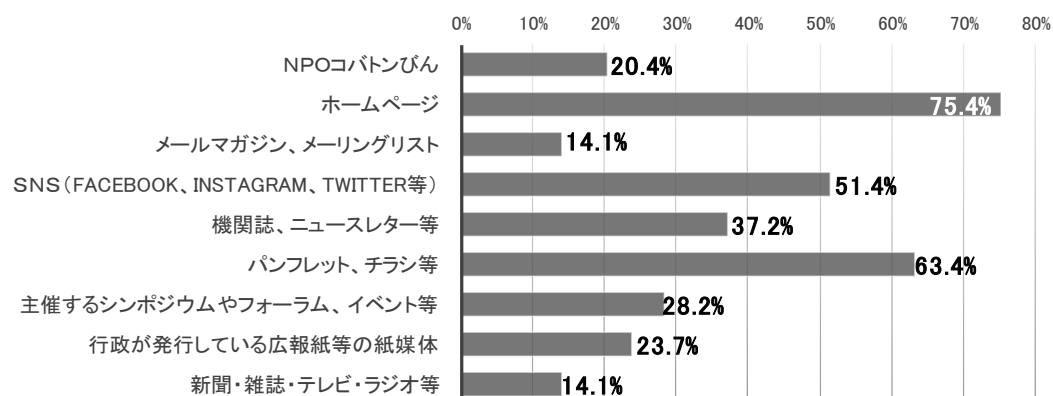


n=389

【情報発信の手段】

項目名	集計値	構成値(%)
NPOコバトンびん	68	20.4
ホームページ	251	75.4
メールマガジン、メールリングリスト	47	14.1
SNS (Facebook、Instagram、Twitter等)	171	51.4
機関誌、ニュースレター等	124	37.2
パンフレット、チラシ等	211	63.4
主催するシンポジウムやフォーラム、イベント等	94	28.2
行政が発行している広報紙等の紙媒体	79	23.7
新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等	47	14.1
サンプル数	333	
総回答数(複数回答)	1,092	

n=333



6 デジタル化・オンライン化

(1) デジタル化の対処の現状と課題

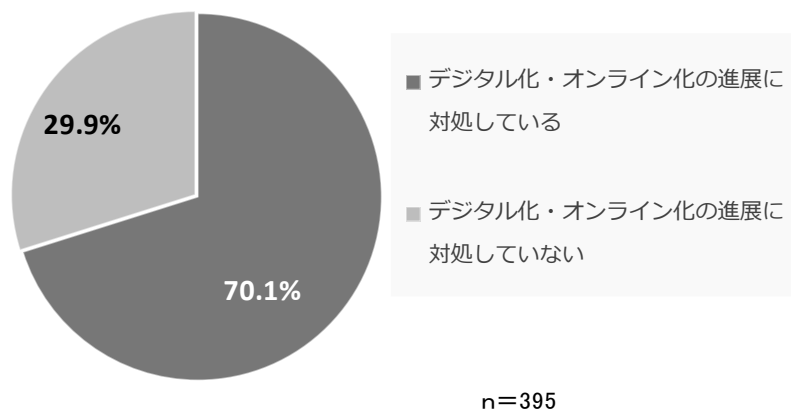
デジタル化・オンライン化の進展に対処している法人の割合は70.1%となった。

具体的には、「文書のデジタル化」(80.0%)はほとんどの法人が取り組んでいるが、「会計・財務のデジタル化」(16.5%)は少数に留まっている。

他方で、オンライン化に取り組んでいる事項は、「打合せや会議等のオンライン化」(80.3%)が主であり、「イベントや日常活動のオンライン化」(48.5%)、「ウェブサーバーを活用した情報等の共有」(38.5%)が続く結果となった。

【デジタル化・オンライン化への取組状況】

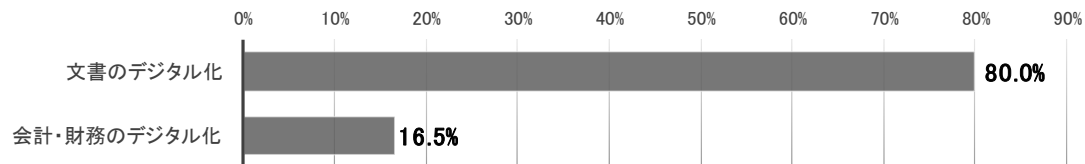
項目名	集計値	構成値(%)
デジタル化・オンライン化の進展に対処している	277	70.1
デジタル化・オンライン化の進展に対処していない	118	29.9
サンプル数	395	



【デジタル化】

項目名	集計値	構成値(%)
文書のデジタル化	208	80.0
会計・財務のデジタル化	43	16.5
サンプル数	260	
総回答数(複数回答)	251	

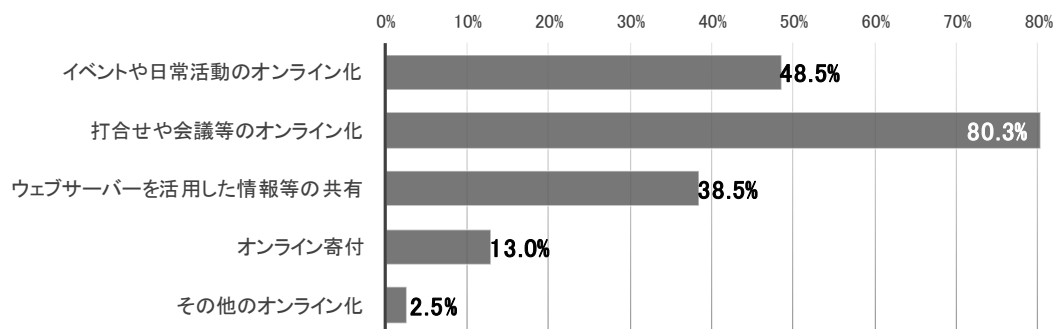
n=260



【オンライン化】

項目名	集計値	構成値(%)
イベントや日常活動のオンライン化	116	48.5
打合せや会議等のオンライン化	192	80.3
ウェブサーバーを活用した情報等の共有	92	38.5
オンライン寄付	31	13.0
その他のオンライン化	6	2.5
サンプル数	239	
総回答数(複数回答)	437	

n=239



(2) オンライン化の状況と課題

オンラインで申請（届出）ができる法人の割合は74.8%と全体の4分の3に上る。

また、オンラインで申請（届出）ができない主な理由は、「オンラインでの申請の操作をする人材がいない」（65.9%）が最も多かった。

【オンラインで申請（届出）の状況】

項目名	集計値	構成値(%)
オンラインで申請(届出)ができる	294	74.8
オンラインで申請(届出)ができない	99	25.2
サンプル数	393	

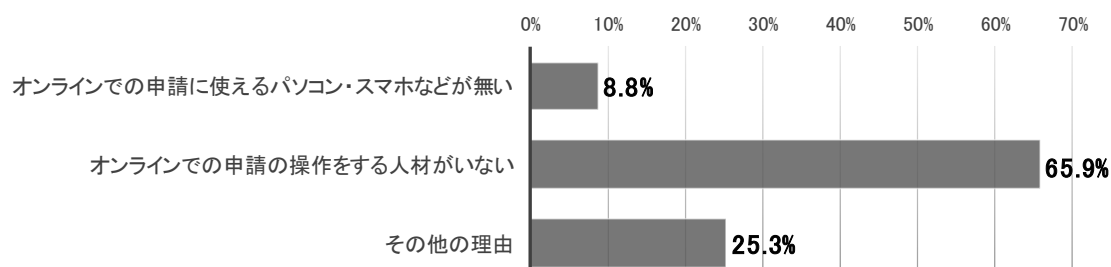


n=393

【オンラインで申請（届出）できない理由】

項目名	集計値	構成値(%)
オンラインでの申請に使えるパソコン・スマホなどが無い	8	8.8
オンラインでの申請の操作をする人材がいない	60	65.9
その他の理由	23	25.3
サンプル数	91	
総回答数(複数回答)	91	

n=91



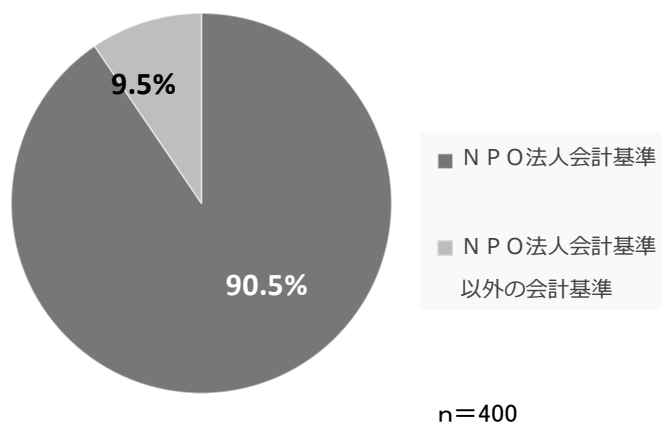
7 財政

(1) 採用している会計

法人が採用する会計はNPO法人会計基準が90.5%と、それ以外の会計基準(9.5%)を大きく上回っている。

【法人が採用する会計基準】

項目名	集計値	構成値(%)
NPO法人会計基準	362	90.5
NPO法人会計基準以外の会計基準	38	9.5
サンプル数	400	



(2) 会計の担当

会計担当者を内部に置いている法人の割合は96.4%に上る。そのうち、会計担当者が1名の法人は7割を超え、2名を合すると9割を超える。

内部に置く会計担当者のうち、外注、その他(監査のみ外注)とする法人は42.5%で、そのうち会計担当者が1名の法人は36.2%であった。

【会計担当者の設置人数】

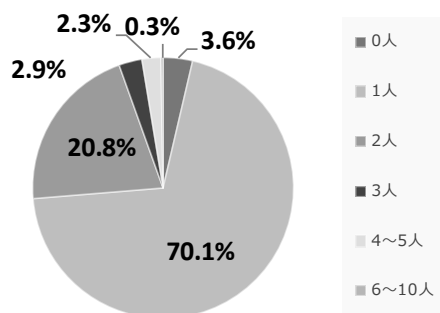
内部

人数	集計値	構成値(%)
0人	14	3.6
1人	269	70.1
2人	80	20.8
3人	11	2.9
4～5人	9	2.3
6～10人	1	0.3
サンプル数		384

外注、その他

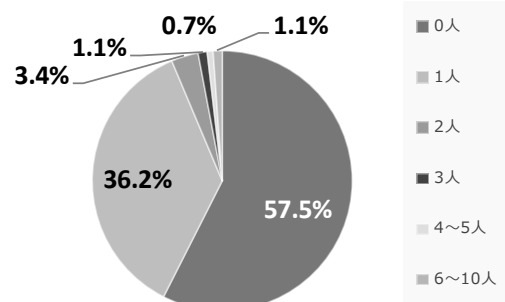
人数	集計値	構成値(%)
0人	154	57.5
1人	97	36.2
2人	9	3.4
3人	3	1.1
4～5人	2	0.7
6～10人	3	1.1
サンプル数		268

■内部



n=384

■外注・その他



n=268

(3) 収入額及び内訳

直近の年間を通じたおおよその収入額は、「1 円以上 100 万円未満」(24.8%) が最も多く、続く「100 万円以上 500 万円未満」(23.6%) と合わせて約 5 割を占めた。

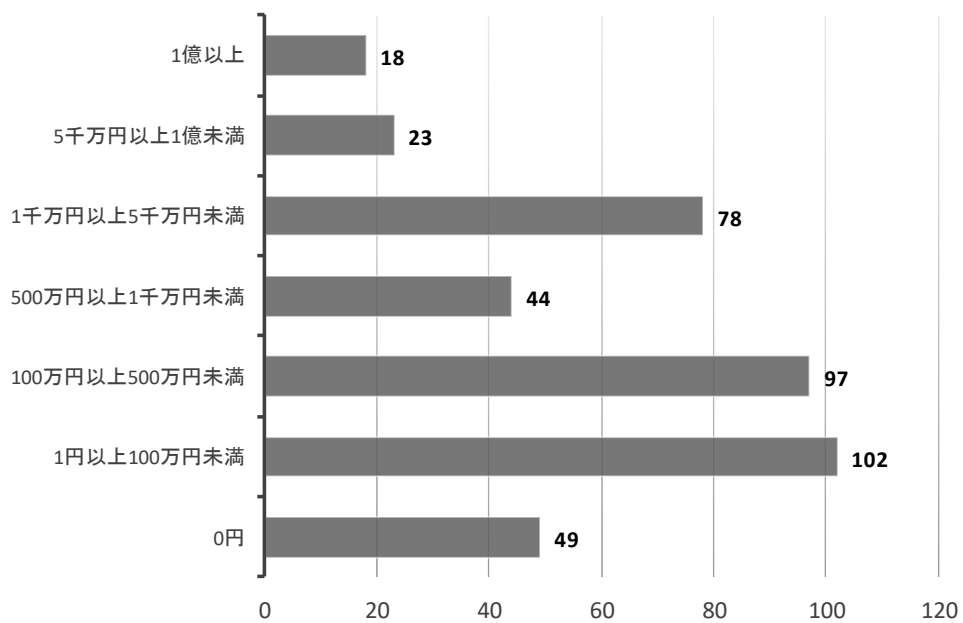
年間「1 億以上」(4.4%) の収入がある法人がある一方で、収入額「0 円」の法人が 11.9% あった。

活動分野との関連を見ると、「1 千万円以上」の収入がある法人は「保健・医療・福祉」(55.5%) が最も多く、「子どもの健全育成」(17.6%)、「学術・文化・芸術・スポーツ」(5.9%) と続いている。

【収入額】

金額	集計値	構成値(%)
0円	49	11.9
1円以上100万円未満	102	24.8
100万円以上500万円未満	97	23.6
500万円以上1千万円未満	44	10.7
1千万円以上5千万円未満	78	19.0
5千万円以上1億未満	23	5.6
1億以上	18	4.4
サンプル数	411	

n=411

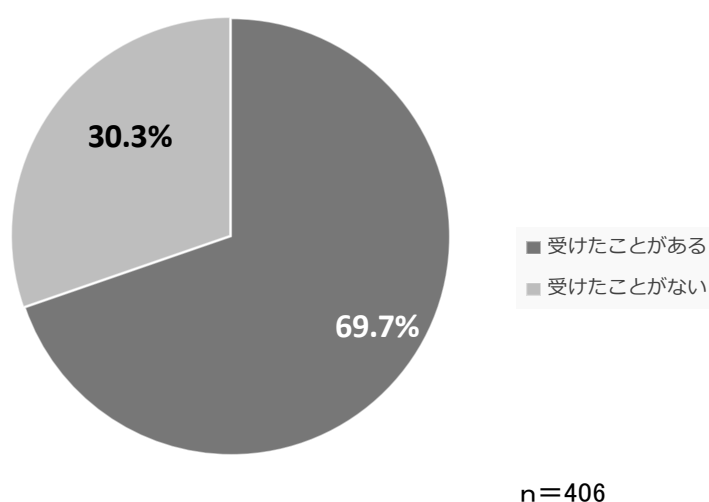


(4) 助成金・補助金の受給経験

過去に行政から助成金・補助金を「受けたことがある法人」(69.7%)は7割近くに上った。

【助成金・補助金の受給経験】

項目名	集計値	構成値(%)
受けたことがある	283	69.7
受けたことがない	123	30.3
サンプル数	406	



8 たまサポとの関係

(1) 支援メニューの利用意向

「1 活動状況 (5)抱える課題と対処法」として例示したメニューのうち、たまサポでは現在、すべてのメニューが用意され、事業として行われている。

また、その他として回答のあった「団体ホームページの改善」「活動ボランティア」「社会保険労務士による相談」なども適時、行っている。

(2) 職員の訪問可否

たまサポでは今年度、県内200のNPO法人を対象に訪問調査を実施している。郵送アンケートでは聞けない現場の声を通じて、事業策定などに活かすとともに、活動事例をホームページで紹介している。

訪問調査に先立ち、職員の訪問調査の可否への質問結果は、「見学に協力が難しい」(29.5%)に対して「見学に協力できる」(70.5%)となった。

IV まとめ

1 県内NPO法人の現状について

今回の調査は郵送配布で行われ、2,153団体のうち424団体（19.7%）から回答を得たが、住所不明により郵便不達の法人が42団体（2.0%）あった。

また、回答期限後、すべての未回答団体あてに電話で問い合わせたところ、電話番号がない法人459団体を除く1,270団体のうち1,202団体（55.8%）に連絡が取れたが、連絡が取れなかった団体が68団体（3.2%）あった。

郵便不達と連絡が取れなかった団体は併せて110団体（5.1%）となり、アンケート調査結果から「休眠中の法人」と「解散を予定している法人」の計18団体（0.8%）を合算すると、128団体（5.9%）の活動が休止状態にあることが推測される。

これらの母数となるデータは、埼玉県やさいたま市に認証された法人であるため、通常、年1回の決算報告の際に活動実態を把握することができるとすれば、ここ1年間で約6%の団体の活動が休止状態に陥ったことを意味すると言える。

また、アンケート結果では、直近の年間収入額が「0円」と回答した法人が49団体（11.9%）に上った。少なくとも1割強の法人が財政面で厳しい状態にあり、活動の継続に暗雲が垂れ込めている状況が見て取れる。

そして何より回収率が電話での督促にもかかわらず2割弱と低迷したことは、県内NPO法人の多くが未だコロナ禍や後継者不足などへの有効な打開策を見出せず、模索する姿を如実に現している。

2 調査結果について

調査結果から人材、財政、運営などの面で疲弊する姿が浮き彫りとなった。

新型コロナウイルスの影響については、7割以上の団体が程度の差こそあれ、マイナスの影響を受けている。

「活動内容が変化した」とする団体は5割を超えたが、このことは必ずしもマイナスとは言えず、デジタル化・オンライン化の進展に対処する団体が7割を超えた一つの要因かもしれない。特に、「文書のデジタル化」への対応は進んでいることがうかがえ、「打合せや会議等のオンライン化」や「イベントや日常活動のオンライン化」も半数を超える団体において実施されている。NPO法人においてもDX（Digital Transformation）（「情報技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という仮説）が推進されていることがうかがえる。

こうしたことは、事務の効率化や経費の削減に資するもので、プラスの影響と見るべきであろう。

一方で、対面での事業は中止せざるを得ず、「イベント」や「対面で行う調理、飲食、介護、保育、訪問、相談、研修、訓練、交流、体験、演奏、移送」などの事業の中止や縮小は、収入減はもとより活動の存続に大きな影響を与える事態となった。また、「感染対策関連の支出」や「受託事業のキャンセル」など、直接的にマイナスとなる事案も

あった。

NPO法人に対する新型コロナ関連の補助金や貸付金はあくまで臨時的措置であり、中長期的な視点から今後、新たに安定的で良質な資金調達の手法を構築するきっかけとなることを期待したい。

ある法人は、コロナ禍で会費が集まり難くなっていることからクラウドファンディングや借入を新たな資金調達方法に加えることを検討している。ICTの発展・普及により調達コストが低廉化するとともに、金融機関によるNPO法人向け融資制度も整備されつつあるからだ。日本政策金融公庫以外にも、埼玉県では県内金融機関、埼玉県信用保証協会及び県内商工会議所・商工会などと協力した制度融資を行っている。

コロナ禍を契機に、資金調達方法の選別化が進むものと思われる結果となった。

人材面においては、「集会中止による会員の連帯意識の低下」や「職員の能力向上研修の中止」、「職員不足による活動の縮小」など、組織内でのマイナスの影響が出ている。

「困りごとを解決する魅力的なメニュー」では、活動場所不足が上位にあり、オンライン会議やオンラインでのイベントなどの代替では、満足のいく活動が行われなと感じている法人が多いことが分かる。

しかし、ウィズコロナ時代は感染を回避するリモートによる手法が不可欠となる。こうしたことから、活動を元の状態に戻すのであれば、対面式とオンライン等のハイブリッド方式による活用が必須となるであろう。

高齢化に伴う人材不足の問題は、法人の活力低下や後継者不足をもたらし、法人存続にも関わる重大な事態と言える。

言うまでもなく法人はそれを構成する個人によって成立するため、法人の存続意義は個々の構成員の意識にあると言っても過言ではない。そもそもNPO法人の設立意義は個人が社会貢献という使命感や志に対して集うことであり、こうした意味で使命感や志を等しくする者が結集できるような団体づくりを目指すことが求められる。

3 今後の支援について

たまサポでは、今回のアンケート結果で明らかとなった県内NPO法人が抱える課題と対処法に係る様々な支援メニューを揃えている。

特に、今年度から、市民活動コーディネーター（専門家・調整役）によるマッチング事業を開始した。コロナ禍で分断されたNPO同士のつながりを回復できるよう、幅広いネットワークを持つコーディネーターやたまサポスタッフが直接、NPO法人に伺うなど、対話を通じて課題などに対応する。

また、NPO法人と企業との関係においては、行政と協働でマッチング事業を展開している。今年度は計3回の事業を実施する予定で、アンケート調査の結果をもとにNPO法人と企業がウィンウィンとなるような成果を期待したい。

企業のみならず、他団体においてもコロナ禍や物価高、少子高齢化など、社会課題が山積する中で社会貢献活動の意義は深まり、NPOを含むこれらの団体が連帯して共助社会づくりを推進していかなければならない時代に突入したと言えるのではないかな。

このアンケートは 市民活動へのサポートを "より良く"するためのアンケートです。

このアンケートは、「市民活動へのサポート」をより良くするため、埼玉県ホームページ「コバトンびん」に掲載されているNPO法人を対象に実施するものです。

「公益財団法人いきいき埼玉」は、県民活動の促進・生涯学習の充実をはじめとする様々な事業を行っています。この一環として、市民活動の活性化とNPO法人をサポートするため、埼玉県から委託を受けて彩の国市民活動サポートセンターを運営しています。

このたび、同センターを愛称「たまサポ」としてリニューアルし、5月にグランドオープンしました。情報発信のスタジオをはじめとする設備を充実するだけでなく、新たに市民活動コーディネーターを任命し、皆様の相談や学習等のサポート体制を整えています。

更に、市民活動などに関心のある県民を対象とした「埼玉未来大学」事業とも連携し、卒業生と市民活動を行う皆さんとのマッチングなどについて、県と協働しながらサポートしていく方針です。

「たまサポ」は、埼玉県内の市民活動の推進と協働※、県民の市民活動への参画を進める県域での支援機関として、特に「相談」「学習」「情報発信・収集」「場所や設備」「人材」などを通して市民活動をサポートします。そこで、NPO法人の皆さんの現状やお困りになっていることなどをお聞きし、より良いサポートにするためのアンケート調査を実施します。

「たまサポ」では、様々な社会課題に取り組んでいらっしゃる皆さんの活動が「今より更に、持続可能性の高い活動になるため」のお手伝いが出来ればと思っています。

ぜひ、アンケートにご協力下さいますようお願いいたします。

オススメ

ウェブで回答

専用フォームに簡単アクセス！

PC・スマホ等にて回答してください

[https://www.iki-iki-](https://www.iki-iki-saitama.jp/kenkatsu/saisapo/news/6644/)

[saitama.jp/kenkatsu/saisapo/news/6644/](https://www.iki-iki-saitama.jp/kenkatsu/saisapo/news/6644/)



郵送回答でもOK

この用紙に記入！
返信用封筒で返送してください

令和4年 **7月31日**までにご回答をお願いします！

※「協働」とは、地域の課題解決に向けて、行政、市民活動団体、企業などが、それぞれ単独では解決できない問題などがある場合に、相互に不足を補い合い、ともに協力して課題解決に向けて取り組むことです。最近ではSDGsの機運の高まりなどから、子ども食堂や環境問題、消費者保護など、幅広い分野にその取組が広がっています。

※ 本アンケートで得られた情報の取り扱いについては最終ページをご参照下さい。

このアンケートに関するお問い合わせ

公益財団法人いきいき埼玉 活動支援部活動支援担当
TEL：048-728-7116 FAX：048-728-7130
埼玉県伊奈町内宿台6-26 埼玉県県民活動総合センター内

お答えいただく団体概要以外の問いの数は最大 25 問となります



団体概要についてお答えください

I 法人名※	II 代表者のお名前

※正式な名称を記入して下さい。

III 回答担当者の情報			
①役職※	②お名前	③電話	④E-mail

※役職は無ければ不要です。

IV 法人の種類 ※1つ選択して下さい。		
☐ 1 認定特定非営利活動法人	☐ 2 特例認定特定非営利活動法人	☐ 3 特定非営利活動法人

V 法人の職員の人数 ※いない場合は0を記入してください。							
①常勤 (有給)	人	②常勤 (ボランティア)	人	③非常勤 (有給)	人	④非常勤 (ボランティア)	人

VI 法人の役員等の人数 ※いない場合は0を記入してください。					
①役員 (理事、監事)	人	②会計担当者 (内部)	人	③会計担当者 (外注、その他)	人

VII 活動状況 ※1つ選択して下さい。		
☐ 1 活動中(不定期を含む)	☐ 2 解散する予定	☐ 3 休眠中

→調査はここで終了です。
ありがとうございました。

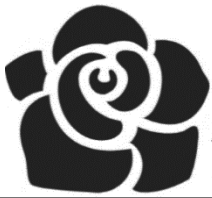
● 解散理由 ()
→「解散する予定」の場合、下の問3まで回答して下さい。



会計についてお答えください

問1 採用している会計について、該当する番号を1つ選択してください。	問3 収入の割合をおおよその整数で記入してください。 ※足して10になるようにしてください。												
☐ 1 NPO法人会計基準※	<table><tr><td>割</td><td>①事業収入(サービスや商品販売)</td></tr><tr><td>割</td><td>②受託事業</td></tr><tr><td>割</td><td>③助成金・補助金</td></tr><tr><td>割</td><td>④寄付</td></tr><tr><td>割</td><td>⑤会費</td></tr><tr><td>割</td><td>⑥その他</td></tr></table>	割	①事業収入(サービスや商品販売)	割	②受託事業	割	③助成金・補助金	割	④寄付	割	⑤会費	割	⑥その他
割	①事業収入(サービスや商品販売)												
割	②受託事業												
割	③助成金・補助金												
割	④寄付												
割	⑤会費												
割	⑥その他												
問2 直近の年間を通じたおおよその収入額を記入してください。													
円(令和 年度)													

※「NPO法人会計基準」は、NPO法人会計基準協議会が策定した、特定非営利活動法人の統一された会計報告のルールです。



活動状況についてお答えください

問4 現在取り組まれている「主な活動分野」について、該当する番号を3つまで選択してください。また、その中から最も活動割合の大きい分野について、該当する番号を1つ選択してください。

① 主な活動分野(最大3つ)				② 最も活動割合の大きい分野 (1つ)	
----------------	--	--	--	---------------------	--

- 1 保健・医療・福祉 2 社会教育 3 まちづくり 4 観光 5 農村漁村・中山間地域振興
 6 学術・文化・芸術・スポーツ 7 環境の保全 8 災害救援 9 地域安全 10 人権・平和
 11 国際協力 12 男女共同参画社会 13 子どもの健全育成 14 情報化社会
 15 科学技術の振興 16 経済活動の活性化 17 職業能力・雇用機会 18 消費者の保護
 19 1～18の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助、支援
 20 1～19の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動
 21 その他(具体的に:) ※その他の場合は記入して下さい。

問5 「現状の主な活動形態」と「将来目指す活動形態」について、主な活動形態の該当する番号を各1つ選択してください。

①現状の主な活動形態		②将来目指す活動形態	
------------	--	------------	--

- 1 ボランティア中心の支援活動(寄付やボランティアをベースに自発的な意志に基づき他人や社会に貢献する活動を行っている)
 2 事業中心の活動(有料・有償による社会的サービスの提供、情報の分析・提供、コンサルティングといった活動を社会的事業として行う)
 3 その他(具体的に:) ※その他の場合は記入して下さい。

問6-① 主に事業・活動を行う地域について、該当する番号を1つ選択してください。

1 県内市町村
2 全県域
3 その他 (具体的に:) ※その他の場合は記入して下さい。

問6-② 主に事業・活動を行う市町村名を最大3つまでご記入ください。

※県全域の場合は、特に活動が活発な市町村名を記入して下さい。

(無い場合は、「なし」と記入して下さい。)

問7 たまサポでは、アンケートをお答え下さった団体の活動現場にお伺いし、見学※させていただくことを検討しています。活動の見学について、該当する番号を1つ選択してください。

1 見学に協力できる	2 見学に協力が難しい
------------	-------------



情報化についてお答えください

問8-① 事業・活動に必要な情報の収集について、該当する番号を1つ選択してください。

☐	1 情報の収集をしている
☐	2 情報の収集をしていない

問 8-②へ

問 8-③へ

問8-② 事業・活動に必要な情報の収集の手段について、該当する番号をすべて選択してください。

☐	1 NPOコバトンびん※や地域振興センターのホームページ
☐	2 市町村や市民活動サポートセンターのホームページ
☐	3 行政以外のホームページ、ブログ
☐	4 SNS (Facebook、Instagram、Twitter 等)
☐	5 行政が発行している広報紙等の紙媒体
☐	6 新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等
☐	7 その他 →具体的に.....

※「埼玉県NPO情報ステーション NPO コバトンびん」には、NPOに関する県からのお知らせや助成金情報等が掲載されています。

問8-③ 事業・活動に必要な情報の発信について、該当する番号を1つ選択してください。

☐	1 情報の発信をしている
☐	2 情報の発信をしていない

問 8-④へ

次のページの
問 9-①へ

問8-④ 事業・活動に必要な情報の発信の手段について、該当する番号をすべて選択してください。

☐	1 NPOコバトンびん
☐	2 (団体自身の)ホームページ
☐	3 メールマガジン、メーリングリスト
☐	4 SNS (Facebook、Instagram、Twitter 等)
☐	5 機関誌、ニュースレター等 ※活動報告等を紹介するもの
☐	6 パンフレット、チラシ等 ※団体を紹介するもの
☐	7 主催するシンポジウムやフォーラム、イベント等
☐	8 行政が発行している広報紙等の紙媒体
☐	9 新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等
☐	10 その他 →具体的に.....

問9-① デジタル化・オンライン化の対応について、該当する番号を1つ選択してください。

☐	1 デジタル化・オンライン化の進展に対処している
☐	2 デジタル化・オンライン化の進展に対処していない

問9-②へ

問9-② デジタル化・オンライン化の進展に対処するため取り組んでいる事項について、該当する番号をすべて選択してください。

[デジタル化]

☐	1 文書のデジタル化
☐	2 会計・財務のデジタル化
☐	3 その他のデジタル化 →具体的に.....

[オンライン化]

☐	4 イベントや日常活動のオンライン化
☐	5 打合せや会議等のオンライン化
☐	6 ウェブサーバーを活用した情報等の共有
☐	7 オンライン寄付(クラウドファンディングなどを含む)の導入
☐	8 その他のオンライン化 →具体的に.....

問9-③へ

問9-③ 業務報告書や定款変更など、行政への書類提出のオンライン化(電子メールやウェブサイト等での申請・届出等)をした場合について、該当する番号を1つ選択してください。

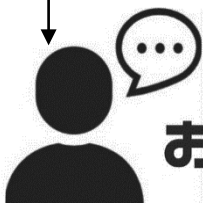
☐	1 オンラインで申請(届出)ができない
☐	2 オンラインで申請(届出)ができる

問9-④へ

問9-④ オンライン申請ができない理由について、該当する番号を選択して下さい。

☐	1 オンラインでの申請に使えるパソコン・スマホなどが無い
☐	2 オンラインでの申請の操作をする人材がいない
☐	3 その他 →具体的に.....

問10-①へ



お困りごとについてお答えください

問10-① 事業・活動の運営での困りごとについて、該当する番号をすべて選択してください。

☐	1 事業・活動に関する相談先が無い、相談をどこにすれば良いか分からない	☐	2 事業運営や活動等に関する学習の機会が無い、不足している
☐	3 情報収集・発信の場が無い、方法が分からない	☐	4 事業・活動を行うために必要な場所や物品が無い、不足している
☐	5 事業・活動を行うためのメンバー・ボランティアなどの人材が不足している	☐	6 他団体、企業、行政などと出会う機会がない
☐	7 財政状況が厳しい	☐	8 その他 →具体的に.....

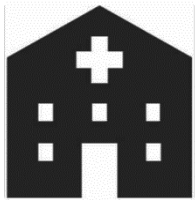
※困りごとが無い場合は、「8その他」に「なし」と記入して下さい。

問10-② 現在、問10-①の困りごとにどのように対処しているか、具体的に記入して下さい。

問11 困りごとを解決する上で、下記の選択肢からの選択肢から魅力的だと思うメニューに該当する番号をすべて選択してください。

[相談関連メニュー]		[場所や設備関連メニュー]	
☐	1 事業・活動関連の相談の個別対応や相談会の開催	☐	8 オンラインスタジオ
☐	2 税理士による税務・会計相談会	☐	9 打合せスペース
☐	3 市民活動コーディネーター（専門家・調整役）によるアドバイス	☐	10 コピー機やリソグラフなどの機器
[学習関連メニュー]		[人材関連メニュー]	
☐	4 活動関連の基礎知識の学習機会の提供（学習会等）	☐	11 事業・活動体験（インターンシップ）のコーディネート
☐	5 活動関連の図書や資料等の提供	☐	12 埼玉未来大学※学生や卒業生の活動参画コーディネート
[情報関連メニュー]		[協働メニュー]	
☐	6 事業・活動発表とネットワークづくり	☐	13 「たまサポ」と協働での事業等の実施
☐	7 情報収集・発信のツール（たまサポホームページ、SNSなど）	☐	14 他団体・行政・企業との交流の場の設置
☐	15 その他 →具体的に.....		

※「埼玉未来大学」は、元気なシニアの学習の場として、社会の変化に対応できる能力を身につけ、社会参加による生きがいを高め、卒業後は地域活動のリーダーとして活躍していただくことを目的に令和2年度に開校されました。



その他についてお答えください

《協力・連携・協働などについて》

問12 過去に行政から助成金・補助金を受けたことがあるかについて、該当する番号を1つ選択してください。

☐	1 受けたことがある	☐	2 受けたことがない
--------------------------	------------	--------------------------	------------

問13 事業・活動する上での協力・連携※について、下記の選択肢から協力・連携したいと思う順に、3つまで選択してください。

①1番目		②2番目		③3番目	
------	----------------------	------	----------------------	------	----------------------

1 行政	2 企業
3 大学などの教育・研究機関	4 NPO法人同士
5 その他（具体的に：.....）	

※「協力・連携」とは、事業の実施や活動を行う上で互いの知見や資金などを利活用しながら、それぞれのミッションの達成を目指していくことです。

問14-① 過去に行政と協働[※]したことがあるかについて、該当する番号を1つ選択してください。

☐	1 埼玉県と協働したことがある	☐	2 県内市町村と協働したことがある
☐	3 国と協働したことがある	☐	4 行政と協働したことはない

※「協働」とは、地域の課題解決に向けて、行政、市民活動団体、企業などが、それぞれ単独では解決できない問題などがある場合に、相互に不足を補い合い、ともに協力して課題解決に向けて取り組むことです。最近ではSDGsの機運の高まりなどから、子ども食堂や環境問題、消費者保護など、幅広い分野にその取組が広がっています。

問14-② 行政との協働について、今後の意向で一番近いものに該当する番号を選択してください。

☐	1 強化・深化したい	☐	2 現状維持でよい
☐	3 弱体化・解消したい	☐	4 新たな協働事業等を行いたい
☐	5 その他 →具体的に.....		

《コロナ禍における活動状況について》

問15 新型コロナウイルス感染拡大の影響による活動等の変化について、該当する番号をすべて選択してください。

☐	1 社員数(会員数)が減少した	☐	2 社員数(会員数)が増加した
☐	3 売上げが減少した	☐	4 売上げが増加した
☐	5 活動内容が変化した →具体的に.....		
☐	6 活動内容の変化は特にない		
☐	7 その他 →具体的に.....		

《SDGsの取組について》

問16 SDGsの取組について、力を入れている取り組みに該当する番号をすべて選択してください。

☐	1 貧困をなくそう	☐	2 飢餓をゼロに	☐	3 すべての人に健康と福祉を
☐	4 質の高い教育をみんなに	☐	5 ジェンダー平等を実現しよう	☐	6 安全な水とトイレを世界中に
☐	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに			☐	8 働きがいも経済成長も
☐	9 産業と技術革新の基盤をつくろう			☐	10 人や国の不平等をなくそう
☐	11 住み続けられるまちづくりを	☐	12 つくる責任 つかう責任	☐	13 気候変動に具体的な対策を
☐	14 海の豊かさを守ろう	☐	15 陸の豊かさを守ろう	☐	16 平和と公正をすべての人に
☐	17 パートナリーシップで目標を達成しよう			☐	18 取り組んでいない

以上でアンケートは終了です。ご協力いただきありがとうございました。

<本アンケートの調査結果について>

本調査結果は事業報告書等にまとめ、たまサポ（公益財団法人いきいき埼玉内）のウェブサイト等にて公開する予定です。（公開時期未定）

公開時には、たまサポの以下のウェブサイトや Facebook ページ等でお知らせします。

■たまサポウェブサイト

<https://www.iki-iki-saitama.jp/kenkatsu/saisapo/>



■たまサポ Facebook ページ

<https://www.facebook.com/tamasapo0526>



<アンケートで得られた情報の取り扱いについて>

本アンケートで得られた個人情報に関しては、公益財団法人いきいき埼玉（以下、いきいき）が行う NPO 法人等への事業・研究等以外での目的で使用せず、団体の同意なく第三者に開示・提供することは致しません。

また、取り扱いにおいては、いきいきの個人情報保護方針に准じます。（公益財団法人いきいき埼玉「個人情報保護方針」<https://www.iki-iki-saitama.jp/privacy-policy/>）

研究やウェブ上での公開等を行う際には、個人・団体を特定し得る情報を削除し、統計的に処理した上で、本アンケートのデータを使用させていただきます。